

## 茨城港湾株式会社

[法人の概要]

平成17年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田芳夫(非常勤)	所管部(局)課	土木部港湾課	
所在地	茨城県ひたちなか市勝田中央14-8	電話番号	029-264-2500	
ホームページURL	http://www.nakafuto.co.jp http://www.oarai-port.com	E-mailアドレス	hitachinaka-port@ibaraki-kowan.jp	
資本金	400,000 千円	設立年月日	平成9年9月1日(H15.3月合併)	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	202,000 千円	50.5 %
	2	全国農業協同組合連合会	43,000 千円	10.8 %
	3	ひたちなか市	40,000 千円	10.0 %
	4	大洗町	40,000 千円	10.0 %
	5	東海村	40,000 千円	10.0 %
その他	9 団体		35,000 千円	8.8 %
設立目的	常陸那珂港, 大洗港, 日立港を一元的に管理することにより, 物流機能集積の高度化及び各種港湾施設の効率的な管理運営を図り, 利用者のニーズに基づく各種港湾サービスを実施し, 地域経済社会及び関係企業の発展と振興に寄与することを目的に設立された。			

[事業の概要]

事業名	平成17年度事業費	内容
事業1 港湾施設管理業務	1,009,555 千円	常陸那珂港, 大洗港, 日立港の港湾施設管理運営業務を実施。港内の警備, 清掃, 茨城県への港湾施設の使用申請など, 港湾利用者に対し各種サービス提供を実施している。
事業2 船舶代理店業務	609,648 千円	船舶入出港時の曳船手配, 給水, 官公庁への使用申請, バース調整など, 利用船舶のニーズに的確に応じたサービス提供を実施している。
事業3 荷主代行業務	133,500 千円	荷役, 在庫管理, 運送の手配等の業務を荷主にかわり実施。効率的かつスピーディーな対応で利用者の利便を供している。

[組織]

7月1日現在の人数	年度	平成15年			平成16年			平成17年		
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB	
役員	常勤取締役	2	1	1	2		2	2		2
	非常勤取締役	13		1	11		1	11		
	常勤監査役									
	非常勤監査役	3			3			3		
	計	18	1	2	16	0	3	16	0	2
職員	管理職	6	2		7	2		7	2	
	一般職	14			13			13		
	嘱託社員	27			27			27		
	パート職員	8			8			8		
	計	55	2	0	55	2	0	55	2	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代		40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数		
	5	14		8	28	55	48歳9ヵ月	5年1ヵ月		

[収支の状況] 茨城港湾株式会社 (単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
収 支 の 状 況	売上高	885,002	1,802,961	1,908,561
	売上原価	663,225	1,409,939	1,507,993
	売上総利益	221,777	393,022	400,568
	販売費及び一般管理費	165,393	311,105	336,577
	うち管理費	43,749	81,264	104,519
	うち人件費	121,644	229,841	232,058
	営業利益	56,384	81,917	63,991
	営業外収益	7,334	6,832	7,453
	営業外費用	5,114	5,030	4,011
	経常利益	58,604	83,719	67,433
	特別利益	233	4,627	200
	特別損失	10	4,823	3,619
	税引前当期純利益	58,827	83,523	64,014
	法人税、住民税、事業税	335	4,486	31,433
	当期純利益	58,492	79,037	32,581
	前期繰越金	-145,297	-77,450	1,587
	合併による未処分利益受入額	9,355	0	0
	当期末処分利益	-77,450	1,587	34,168
利益処分・損失補填額	0	0	0	
次期繰越金	-77,450	1,587	34,168	
財 産 の 状 況	資産	1,599,727	1,581,366	1,541,325
	流動資産	737,498	783,234	644,643
	固定資産	862,229	798,132	896,682
	繰延資産	0	0	0
	負債	969,429	872,030	799,409
	流動負債	268,078	293,708	296,577
	うち1年以内返済予定の長期借入金	80,704	80,704	80,704
	固定負債	701,351	578,322	502,832
うち長期借入金	407,624	326,920	246,216	
資本	630,298	709,336	741,916	

[財的関与の状況] (単位:千円)

区 分		平成14年度	平成15年度	平成16年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	287,697	418,230	416,033
	貸付金	0	0	0
	計	287,697	418,230	416,033
	財政的関与の割合(%)	33%	23%	22%
損失補償・債務保証	0	0	0	

[平成16年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	該当なし
委託金	常陸那珂港・大洗港・日立港の港湾施設の管理運営に関する事業 港内の巡視・警備・清掃, 監督船の整備点検
貸付金	該当なし

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	9	10	90.0%
組織運営の適正性	4	6	8	75.0%
健全性	11	26	40	65.0%
効率性	9	4	32	12.5%
合計	32	53	98	54.1%

企業会計用

茨城港湾株式会社

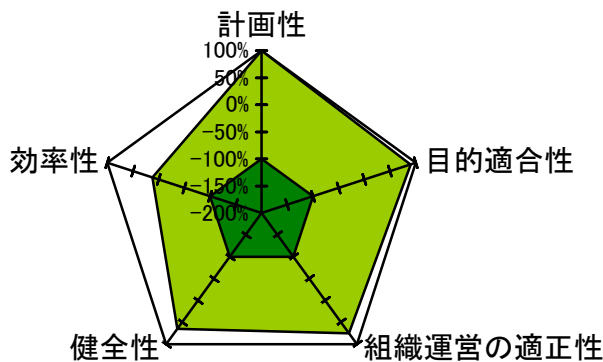
警戒指標

--

《評価の視点》

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照



[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
常陸那珂港、大洗港、日立港の役割特色を念頭におき、各港の顧客ニーズを的確に把握しながら、中長期計画を見直しする。	当社は、常陸那珂港、大洗港、日立港を一元的に管理することにより、物流機能集積の高度化及び各種港湾施設の効率的な管理運営を図り、利用者のニーズに基づく各種港湾サービスを実施し、地域経済社会及び関係企業の発展と振興に寄与することを目的としており、今後も引き続き多様なニーズに迅速に対応していく。	H15.3の合併に伴い、組織改編、人事労務管理の見直しが実施され、その後適正に運営されているが、職員の年齢構成が一定の年齢層に集中しているため、今後採用計画等を検討し、適正な年齢構成となるよう見直しする必要がある。	平成14年度から3年連続で単年度黒字となったが、県からの受託事業の依存度がまだ高いため、自主事業に転換していくことで収益性を上げる等、改善に努めていく。また、将来的に大洗支社ビル修繕及び荷役機械の買い替え等が考えられるため、中長期計画を随時見直し、資金状況を的確に把握する。	前年度に比し「職員1人あたりの管理費」が増加しているものの、「人件費比率」はさらに改善されている。引き続き業務内容に応じた適正な人員配置を行い、効率的に業務を遂行するよう努める。
今後の事業展開の方向	当社は、第3セクターとして港の利用促進に寄与するよう期待されており、これまでも各港振興協会と連携しながら積極的なポートセールスを展開するとともに、港湾利用者に対し各種港湾サービスを提供するなど、利便性の向上に努めてきた。しかしながら長引く景気低迷や物流構造の変化等により、常陸那珂港においては、入港隻数やコンテナ取扱量が順調に推移してきてはいるものの、いまだ十分なものに至っていない。今後、常陸那珂港においては、FAZ施設の利用促進を図りながら、北米定期コンテナ航路の月2便化を目指し、また、引き続き港湾振興アドバイザーの活用による積極的なポートセールスを実施することにより、中国の上海等との定期航路の早期実現など新規航路の誘致に努力していく。大洗港においては、観光大洗をPRし、客船やイベント船の誘致、フェリー旅客の利用促進及び大洗マリナーの利用率向上等に努めていく。また、当社の担う役割や経営環境を十分に踏まえ、利用者への要望に応えたサービスの提供に努めながら、できる限り経営の効率化を推進し経営基盤の強化を図っていく。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
実績の分析を行い、さらに社会情勢の変化に留意して、収支等の中・長期計画見直しを適時に行う必要がある。	近接する3港を効率的に管理するとともに、各港の特色を活かした港湾サービスの提供を行う必要がある。	職員の年代構成が適切なものとなるよう採用計画等を検討し、また、事業や財務情報の公開に努める必要がある。	経常損益が3年連続で黒字になり順調に推移しているが、ビル修繕や荷役機械の更新に備えた財務計画を立てる必要がある。	業務内容に応じた人員の適正配置を行い、さらにコスト縮減を図ることにより人的・物的な経営資源を有効活用を図る必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
	港湾運営会社(常陸那珂埠頭株)と大洗埠頭開発株、大洗マリン株が合併し、茨城港湾株を設立)と物流会社(日立埠頭株)の業務見直しを行い、日立港管理運営業務を港湾運営会社へ移管)の2社に再編統合します。		平成15年3月に常陸那珂埠頭株、大洗埠頭開発株及び大洗マリン株が合併し、茨城港湾株を設立した。さらに、日立港管理業務が日立埠頭株から茨城港湾株に移管された。	
法人担当課の意見	第三次行財政改革大綱の推進事項に従い、平成15年3月に合併し茨城港湾株を設立した。合併により人員削減や経費節減など効率化を図られ経営の健全性が高まった。今後とも3港の特色に応じたポートセールスを行い港湾の振興ときめ細かなサービスの提供に努め、特に県からの財政的関与が高いことから、自主事業も積極的な推進を図られたい。			

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>平成15年度決算において累積損失が解消され、平成16年度決算も黒字計上であることから、財務の健全性は高まったといえるが、県への財政的依存度は依然高く、経営の自立性を高めつつ計画的にその削減を図っていく必要がある。そのためには、より一層経営の効率化を推進し、財政基盤の強化を図るべきである。</p> <p>また、常陸那珂港における入港隻数やコンテナ取扱量はいまだ十分とはいえず、港の利用促進を図るため、引き続き積極的なポートセールスに取り組まれない。</p> <p>なお、平成17年度にひたちなか地区における県出資法人の組織のあり方について、県及び関係団体間で検討を進められたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>県の委託事業以外の船舶代理店業や荷主代行業等の自主事業の収益性を高め、人員の適正配置・コスト縮減により効率化を推進し、経営の自立性をより一層高めるよう指導していく。</p> <p>また、経営安定のためには港における入港隻数やコンテナ取扱量の増大が不可欠であるため、今後も積極的にポートセールスに取り組むよう指導していく。</p> <p>ひたちなか地区における県出資法人のあり方については、ひたちなか地区全体の振興・発展を一層推進するため、港湾の振興を担っている当法人と、都市づくりを担っている(株)ひたちなか都市開発との合併を進めていくこととする。合併を進めるにあたっては、株主の理解と協力を得たうえで、平成19年度を目途にその実現を図ることとする。</p>

< 茨城港湾株式会社 から県民のみなさまへ >

茨城港湾株式会社は、中核国際港湾である「常陸那珂港」、重要港湾である「大洗港」及び「日立港」を一元的に管理し、物流機能集積の高度化及び各種港湾施設の効率的な管理運営を図り、利用者様のニーズに基づき各種港湾サービスをスピーディーかつ確実に提供しております。県民のみなさまにとって、安全安心の使いやすい港づくりを日々目指してまいりますので、ご用命ご相談をお待ち致しております。

平成18年2月 代表取締役社長 角田 芳夫